

吉澤誠一郎『天津の近代』

——清末都市における政治文化と社会統合——

水羽信男

はじめに

著者は清末（19世紀半ば～1911年）の中国について研究を進め、本書の原型となった論文により、母校で現職の東京大学から博士号を取得した。本書は著者（1968年生まれ）の研究の集大成といえよう。ただし「清末剪辮論の一考察」（『東洋史研究』56-2, 1997年）など、本書未収録の論考も、中国の近代史を研究するうえで重要である。

本書は中国の近代を考えるための必読書として、長く読み継がれる一冊になるだろう。その魅力は著者が“かくあるべし”という理念的な近代像に安易に寄りかかろうとする姿勢を峻拒し、「具体的で微細な」事実をもとに、近代そのものについて徹底的に考究したことから導かれている（395頁）。

本書の構成は以下の通り。緒論、第1部：地域防衛を支える価値観と記憶（団練の編成／火会と天津教案／光緒初年の旱災と広仁堂／義和団支配と団練神話）、第2部：行政機構の革新と社会管理（巡警創設と行政の変容／「捐」と都市管理／善堂と習藝所のあいだ）、第3部：愛国主義による社会統合（「抵制美約」運動と「中国」の団結／電車と公憤——市内交通をめぐる政治——／体育と革命——辛亥革命時期の尚武理念と治安問題——）、補論：風俗の変遷、結語

I 近代と天津——本書の方法——

本書のテーマは、明清以来、華北の重要な港湾都市として発展してきた天津から、近代を捉えなおすことである。したがって概説的には欠落部分があるが、問題とするにはあたらぬ。また著者は国家史的な枠組から一線を画している。天津を中国という全体を理解する部分としては扱わないのである。著者は書名にあるように天津の近代の意味を問う。

では近代とは何か。近代を一義的で普遍的な概念として規定することはナンセンスだ、というのが著者の基本的な立場である。著者はあるべき理念型を想定して、それを後発国の発展の目的と位置づけるような姿勢を拒絶する。同時に中国における伝統の重さを過度に強調する議論にも与しない。

著者によれば、近代とは政治参加と公共性の展開、社会管理の進展、国民意識の深化と帰属意識の再編、啓蒙と民衆文化の変容、という四点において、世界的な規模で「類似した制度・方式」が共有されてゆく時代である（390頁）。そして近代性はまず都市において具現した。

天津は近代性の分析において、好個の“場”である。上海と比較しつつ、本書における天津の位置づけを敷衍しておこう。

a) 上海との共通性：天津では開港により、租界が設置されるなど、先進資本主義国（列強）の影響力も大きく、中国人と外国人がともに近代都市の形成に参与した。その意味で天津は、外国人中心で建設された都市と、中国人中心で建設された都市との「中間」的な特質をもっていた。

b) 天津の個性〈1〉：天津は首都・北京の外港であり、また軍事上の要衝として国家権力の強い統制を受けてきた。他方、上海に対する国家権力の統制力は相対的に弱かった。《近代都市と国家》という問題に関して、天津は上海と異なる一面を示している。

c) 天津の個性〈2〉：天津は八カ国連合軍の侵略を招いた排外主義的な義和団が拠点とした都市であり、それゆえ1900-02年には、列強が設けた天津都統衙門によって占領・支配された。この天津に固有の経験に注目することで、《近代都市と民衆》について上海からは見通せない論点を提起できる。

II 政治文化・社会統合——本書の概要——

政治文化とは「政治ないし統治・行政を成り立たせる価値観」であり（4頁）、それが具体的にどのような社会統合として現れたのか、について分析することは、近代性を考えるうえで必須であろう。

本書第1部は、義和団事件以前の19世紀後半の天津における政治文化・社会統合の原風景を提示した。

第2・3部と補論は、天津の近代性の画期となった都統衙門の支配以後の諸問題を取り上げている。以下、本書のラフ・スケッチである。

a) 社会管理の進展：19世紀の天津の有力者は下層の民衆を都市自衛の組織に吸収するなど、住民の一体感を形成すべく努力してきた。また都市が一丸となって外敵と戦った排外主義は、王朝秩序と地域社会が分かち難く結びついていることを象徴的に示し、その「社会的な記憶」は「後の時代の人々の発想に影響を与え」てきた（144頁）。

だが義和団事件は、天津の社会秩序を破壊しただけでなく、義和団への対応をめぐる市民間に大きな亀裂を残した。こうして排外主義の「社会的な記憶」も断ち切られた。また20世紀初頭には、経済発展を要因とする人口膨張も顕著になってゆく。それゆえ都市管理の技法がいままで以上に重要なものとなり、都統衙門の支配以後、天津に適合的な近代的管理システムが追求された。

b) 国民意識の深化と帰属意識の再編：義和団事件以後、分裂しつつ膨張する市民間に一体感をあたえ統合していくために、「国民」意識を注入するというのが、20世紀初めの天津にとって必須の課題となった。「中国人」という枠組に基づく「われわれ意識」の構築は、天津という地域社会への帰属意識を再創造する必要からも求められたのである。

c) 啓蒙と民衆文化の変容：「迷信」に彩られた義和団に対する批判から、20世紀の天津では「文明」の受容の必要が強調された。それは産業化と強国化に適合的な形に民衆文化を変容しようとする動きで、都市の文化が農村の文化と乖離し、齟齬をきたしていくことを意味していた。ここに清末の近代性の特徴の一つがある。また「迷信」批判は清朝統治の正当化原理、たとえば城隍廟信仰をも懐疑の対象とし、中華民国の成立を準備した。

d) 政治参加と公共性の展開：如上の近代性は自治機関創設など清末の政治改革や、ジャーナリズムの発展に促され、「公」を標榜する諸政治主体の「多様な政見」として「以前の時代より明確な形をとって表明され、激しい政治的流動性と厳しい政治的対立」を生じさせた（12頁）。これが天津の公共性の展開である。19世紀の地方有力者が国家権力に

対して、都市の自立ではなく自身の地位向上のために政治参加を求めた点と比較すると、20世紀の天津の公共性にみられる近代性は明白であろう。

Ⅲ 近代の陥穽——本書から学ぶべきもの——

著者によれば、一見、ナショナリズムの発露とみえる運動も、実は天津の内在的な要因と、国際的な条件の相互作用に起因した。天津の有力者はボイコット運動を手段として利用し、地域支配・社会統合を効果的に進めていこうとしたのである。ボイコット運動は、ナショナリズムの発展の結果ではなく、民衆にそれを注入していくためのテコとして、天津においては利用された。著者は国家史に包摂されない地域＝都市の独自の歴史過程があることを説得的に示したのであり、それは国家史的枠組を自明のものとしてきた評者にとって、刺激的だった。

だが国家史的枠組を突き崩す地域の自律的な近代性を想定するという著者の見通しは、中華民国期（1912-49年）に入っても一貫して有効なのだろうか。それとも天津の近代性は、ある段階から国家史の枠組から考察すべきものに変化していくのだろうか。もし本書の方法が清末に限って有効ならば、国家史のなかで、この時期をいかに位置づけるのか。これらの点について本書には具体的な説明がなかった。

しかしながら欧州に匹敵する面積を有し、世界最大の人口を抱える中国において、中央＝地方関係をどう考えるのか、という大問題は、本書に学びつつ考えるべき今後の課題であろう。

また天津の近代が個人の解放に直結しないことを具体的に描き出した点も、評者の蒙を啓くものであった。すなわちナショナリズムや人倫を正当化根拠とし、普遍性を強調する「公憤」は、人びとの政治的活性化を導いて都市の公共性を形成し、「われわれ意識」を深化させた。しかし普遍的利益を標榜するがゆえに、「公憤」の政治の担い手たる都市有力者が、官憲の介入や民衆の暴力の発動を阻止することを困難にした。また民主主義の理論的前提である「異なる利害を反映する複数の政治路線」の存在を認めず、悪＝敵の「レッテルを誰にはるかという論戦」に陥りやすかった（311頁）。その結果、“味方”の内部の多様性を無視し、現実の支配＝被支配

関係を隠蔽することにもなったのである。

さらに著者は清末を通じて変わらない政治文化に注意を促している。“あるべき生き方”を地方有力者が下層の民衆に注入していくという思想・行動パターンを剔抉したのである。たとえば寡婦に対する慈善事業の目的は、儒教的な貞操を守らせることから、資本主義発展のための職業技術の習得へと変化した。しかし“かくあるべき価値観”が地方有力者によって強制されるという、救済の構造は不変であった。こうした思想・行動パターンのもとでは、民衆の側の主体性・自律性が育まれる契機は、権力によって封殺されていたというべきであろう。

清末の「公憤」の政治や救済論への著者のリアルな眼差しは、近代中国では民主主義思想が、“かくあるべき道徳”として位置づけられ、リベラルな諸価値を抑圧しかねなかったという議論とも共鳴し、重要な研究課題を提起している（金観濤・劉青峰『『新青年』民主観念的演変』『二十一世紀』56期、1999年）。

IV 社会変革の契機とその主体

——残された課題——

本書の成果は、「ある特定の歴史の方向性が実在すると考える目的論の立場」をとらず（2-3頁）、歴史をリアルにとらえようとする著者の学問的姿勢から導かれている。ただし著者は歴史学を通じて、「政治的自由と民主主義について、意味のある洞察」をおこなおうとしている（12-3頁）。本書は中国の民主主義・リベラリズムは立ち枯れせざるを得ない、という議論に与するものではない。

では、どうすれば近代の陥穽に落ちずにすむのだろうか。本書は“かくあるべき価値観”が持つ虚偽性を自覚して、一人ひとりの人間の違いを無意味化し、統制しようとする権力の網の目を断ち切ることの必要性を示唆している。だが権力の網の目を断ち切るのは誰なのか、どうすれば断ち切れるのか。評者は本書からその答を導くことはできなかった。

それは著者が「予定調和的な市民社会論や理念的な議会政治観」を振りかざすことを自戒したことに起因していよう（12頁）。「政治秩序・社会秩序」のありようを分析の組上りにのせる著者にとって、社会

変革の契機やその主体について議論しないのは、当然のことである（385頁）。その意味で以下の議論は、的外れとの批判を受けるだろう。

しかし「政治的自由と民主主義」を意味あるものとするためには、社会変革の契機やその主体の形成の可能性について考える必要もあるのではなかろうか。言わずもがなのことではあるが、強者だけの自由や、少数意見を抹殺する“多数の民衆による支配”は、結果的には多くの人びとを不幸にするだろう。また権力による改革者の処刑を喝采をあげながら見物する民衆のイメージは、魯迅の幻影とばかりはいえない。中国の知識人があるべき政治理念を追究し、それを主体的に担いうる人びとを創出するため、強権により「国民性」を改造しようとしたことには、それなりの歴史的背景があったと評者は考えている。

とすれば「公憤」の政治や救済の思想の抱える問題点を批判したうえで、その限界を克服する方策とは何か、ということを天津に即して考えてみることも、重要な課題となろう。この点に関して、「近代主義」的立場だと批判されるかも知れないが、評者は理性による自己検閲をなしうるように、個人を陶冶することの重要性を強調したい（樋口陽一『個人と国家』集英社〔新書〕、2000年）。さしあたり本書が扱った範囲でいえば、地方自治の充実およびマスメディアの発展が、人びとの政治的陶冶にどのような影響を与えたのか、その権力性をも含めて今一度、再検討すべきだと感じている。

すなわち近代が孕む問題がいかに重いものでも、それを克服する方策は、近代のなかからしか生まれないのではなかろうか。著者および読者の批判を請う。このほか、著者の内藤湖南や狭間直樹の業績の取り扱い方など論じたい点はあるが、紙幅の関係から、割愛する。

おわりに

著者によれば、歴史を規定する「単一の根本的要因」はなく、歴史学とは「人間社会についての洞察を得るために、……研究者がおのおのの視角・切り口を提示しようとする試み」である（4頁）。そうであるならば、その多様な「試み」が相互に影響を与

え、より深い「洞察」を生み出すために、いままで以上に開かれた自由な知的営為の場が必要となろう。この点に関わって、著者の学問的な誠実さについて紹介し筆を擱く。

第一、著者は中・英・仏・日など各国語の史料や、多くの先行研究を渉猟した。第一級の研究書である本書は、詳細な参考文献や稀見史料の所蔵機関を明示した注などを活用することで、最良の工具書ともなる。第二に、著者は未公刊文書を多数収集しているにもかかわらず、既刊の編集史料集を校訂し、自身の実証に対する検証性を高めるために、可能な限り公刊された史料を利用した。

総じていえば、著者は研究を深化させるために必要な情報を提供するという意味でも、オープンでフリーな姿勢を貫いている。評者はこうした姿勢からもまた多くのことを学んだ。

(名古屋大学出版会、2002年2月刊、A5判、429頁、6500円)